



平成22年9月期 決算短信

平成22年11月5日
上場取引所 東

上場会社名 イーピーエス株式会社
コード番号 4282 URL <http://www.eps.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年12月22日
有価証券報告書提出予定日 平成22年12月22日

(氏名) 巖 浩
(氏名) 神宮 孝一
配当支払開始予定日

TEL 03-5684-7797
平成22年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	29,451	25.0	4,415	10.2	4,443	9.7	2,191	27.9
21年9月期	23,568	11.3	4,008	14.9	4,050	13.7	1,713	0.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	12,255.44	12,241.68	18.7	23.4	15.0
21年9月期	19,162.75	19,149.73	16.5	24.2	17.0

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 9百万円 21年9月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	20,650	14,347	60.7	70,149.39
21年9月期	17,306	12,107	63.2	122,278.26

(参考) 自己資本 22年9月期 12,544百万円 21年9月期 10,931百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	3,003	△1,175	△806	7,805
21年9月期	2,062	△277	△750	6,607

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	2,800.00	—	3,200.00	6,000.00	536	31.3	5.2
22年9月期	—	3,200.00	—	1,900.00	5,100.00	625	28.6	5.3
23年9月期 (予想)	—	1,600.00	—	1,900.00	3,500.00		28.4	

(注) 当社は平成22年3月31日を基準日として、株式1株につき2株の株式分割を行っており、配当性向及び純資産配当率は、期首に株式分割が行われたものとして算定しております。

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	15,534	7.0	1,617	△33.8	1,622	△34.0	671	△48.1	3,753.83
通期	32,919	11.8	4,633	4.9	4,650	4.6	2,201	0.5	12,308.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社メディカルライン) 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、8ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 180,800株 21年9月期 90,400株
 ② 期末自己株式数 22年9月期 1,974株 21年9月期 1,000株

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	17,948	16.5	3,922	17.2	4,066	15.9	2,252	42.2
21年9月期	15,403	17.5	3,347	37.1	3,507	34.3	1,583	16.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	12,596.13	12,591.06
21年9月期	17,715.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	15,383	11,186	72.7	62,554.15
21年9月期	13,035	9,462	72.6	105,841.81

(参考) 自己資本 22年9月期 11,186百万円 21年9月期 9,462百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,083	3.5	1,519	△27.6	1,619	△26.2	823	△34.6	4,603.38
通期	19,210	7.0	3,860	△1.6	4,002	△1.6	2,223	△1.3	12,435.71

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の米国発の世界的金融危機が続くなか、景気対策や外需回復により最悪期は脱し企業収益の改善等景気回復の兆しがみられましたが、海外経済の不透明感からの急激な円高・株安傾向や、公共投資の低迷、雇用不安等、依然景気の先行きは不透明な状況となっております。こうした中で当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界及び連結子会社である株式会社イーピーメントが展開しているSMO（治験施設支援機関）の業界は、景気悪化の影響も軽微に留まり再編を進めながら成長を続けております。エルエスジー株式会社グループが展開している非臨床事業の業界は、研究用動物の供給過多から軟調となっております。また、オーライソフトウェア株式会社グループが展開しているソフトウェア開発事業の業界は、景気悪化の影響を大きく受け低迷しております。

CRO事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、モニタリング業務につきましては、開発段階の試験及び製造販売後臨床試験とも臨床企画開発部門において、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得と抗がん剤、糖尿病、高血圧、中枢神経治療薬試験を中心に順調に推移しており、前連結会計年度と比較し売上も順調に伸びております。

データマネジメント業務、統計解析業務、メディカルライティング業務、安全性情報業務、登録・進捗管理業務につきましては、臨床情報処理部門において既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得に邁進しており、各業務とも前連結会計年度と比較し売上増となっております。

主に製造販売後調査等を受託しておりますデータセンター業務につきましては、引き続き使用成績調査等が順調に推移し、前連結会計年度と比較し売上増となっております。

新規事業の企画立案・サービスを行う臨床研究推進センターにつきましては、前連結会計年度に組織見直しを行い既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得に邁進した結果、前連結会計年度と比較し売上増となっております。

当社個別ベースで見ますと、概ね各部門とも売上は順調に推移し、受託プロジェクトの順調な進捗等による売上増、経費の節減努力等により前連結会計年度と比較し増収増益となっております。

連結子会社に関して、国内では、EDCを活用した臨床試験を受託することを目的とするイートライアル株式会社は、引続き新規案件の受託獲得に傾注しており業績が拡大し、増収増益となっております。派遣型CRO業務を行っております株式会社イーピーメイトは、派遣型モニターサービスが増加し、前連結会計年度と比較して業績が拡大し、大幅な増収増益となっております。

また、MR派遣等サービス（CSO業務）を行っております株式会社ファーマネットワークは、平成21年10月に合併を行い、前年同連結会計年度と比較して売上は大幅に拡大しておりますが、合併後の体制整備に傾注していることから増収減益となっております。

平成21年10月に連結子会社となった株式会社メディカルラインは、医療・医薬・ヘルスケアの業界向けに特化した薬剤師等を中心とする人材派遣サービスおよび専門コンタクトセンターサービス（情報提供サービス）を展開しており、主力サービスであるDI（医薬品情報）業務の受託に加え、疾病啓発広告受付業務（広告などによる反響に対し患者を医療機関等に紹介するサービス）などが堅調であったため、業績を伸ばしております。

一方、海外でのCRO事業については、EPSインターナショナル株式会社を中心にそのグループ会社である上海日新医薬発展有限公司、EPSシンガポール、EPS香港と共に、多国間（特にアジア）に亘る臨床試験に係るCRO業務の需要増加に対応する体制整備を引続き進めながら新規受注に傾注しておりますが、苦戦しております。

また益新（中国）有限公司（中国 江蘇省蘇州市）は、前連結会計年度から引続きデータマネジメント業務、創薬業務、医療系IT業務の本格的な稼働のための準備を進めております。

その結果、CRO事業として連結売上高は23,143百万円（前連結会計年度比32.1%増）となり、連結営業利益は3,958百万円（同11.6%増）と増収増益を達成することができました。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーメントにおいて展開しております。

株式会社イーピーメントは、引続きCRC業務と併せて地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサイトサポート業務を中心に、支店別管理体制及び受注体制の強化を引続き進めた結果、新規受注が増加し、業績を拡大することができました。

その結果、SMO事業として連結売上高は4,058百万円（前連結会計年度比21.2%増）となり、連結営業利益は606百万円（同21.0%増）と増収増益となりました。

非臨床事業につきましては、エルエスジー株式会社グループにおいて展開しております。

エルエスジーグループでは、研究用動物の市場において過剰供給による受注の低迷により、予定しておりました出荷ができなかったことにより、苦戦しております。

その結果、非臨床事業として連結売上高は 860 百万円（前連結会計年度比 18.4 %減）となり、連結営業利益 6 百万円（前連結会計年度比 87.7 %減）と大幅な減収減益となりました。

ソフトウェア開発事業につきましては、オーライソフトウェア株式会社グループにおいて展開しております。

オーライソフトウェア株式会社においては、テレビ会議システムを中心とするビジュアルコミュニケーション業務は、企業の海外進出及び経費・時間削減を背景に堅調となりましたが、主幹業務であるソフトウェア開発業務は、グループ会社の往来軟件（北京）有限公司（中国 北京市）及び青島恒遠天地軟件技術有限公司（中国 山東省青島市）とともに不況の影響を受け大変苦戦しております。

その結果、ソフトウェア開発事業として連結売上高 1,549 百万円（前連結会計年度比 11.6 %減）と減収となり、連結営業損失 163 百万円（前連結営業損失 100 百万円）と大幅な損失となっております。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますのでそれを控除した結果、当連結売上高は 29,451 百万円（前連結会計年度比 25.0 %増）、連結営業利益は 4,415 百万円（同 10.2 %増）、連結経常利益は 4,443 百万円（同 9.7 %増）、連結当期純利益は 2,191 百万円（同 27.9 %増）と増収増益となりました。

（次期の見通し）

米国のサブプライムローンを根源とする世界的不況の底打ちの兆しがあるものの急激な円高により、輸出企業の打撃と深刻なデフレにより、設備投資の低迷、雇用不安、個人消費の低迷等により、依然景気の先行きは、予断の許さない状況が続くと予想されます。

CRO事業に関して当社は、モニタリング等の臨床開発を行う臨床企画開発部門、データマネジメント、製造販売後調査等のデータセンター、統計解析、登録・進捗管理、メディカルライティング、安全性情報サービス等の業務を行う臨床情報処理部門の両部門を中心に、新規事業にかかる企画立案・サービス、医療機器関係の臨床開発を行う臨床研究推進センター、情報収集と受注活動を行う企画営業本部から構成され、新規案件の受注獲得に邁進するとともに、オフショアサービスの需要に応えるために新たに益新DM室を窓口中国にあるグループ会社との連携を図りオフショア案件サービスの拡大と更なる稼働率の向上、経費節減に努め、通期利益計画を達成すべくモニタリング、データマネジメント及びデータセンターを中心に推進してまいります。

連結子会社に関して、国内ではイトライアル株式会社がEDCを中心に、引続き製薬会社及び医療研究施設から新規案件の受注獲得を推進してまいります。

派遣型CRO業務を行う株式会社イーピーメイトは、引続き当社及び製薬会社を中心に事業展開を図ってまいります。

MR派遣等のCSO事業を行うファーマネットワーク株式会社は、合併後の社内体制整備を進めながら合併のシナジーを追求しつつ、前連結会計年度の受託案件の遂行と、新規案件の獲得に引続き邁進し、業績の拡大を目指してまいります。また、株式会社メディカルラインは、医療・医薬、ヘルスケアの業界向けDI（医薬品情報）業務と啓発広告受付サービス業務を中心に引続き新規受注獲得に邁進して参ります。

海外事業に関しては、EPSインターナショナル株式会社を中心に多国間臨床試験の受託体制整備を引続き進め、そのグループ会社である上海日新医薬発展有限公司、EPSシンガポール及びEPS香港並びにEPSインターナショナル株式会社の台湾支店と協働による相乗効果を追求し、海外の臨床試験受託サービスの向上をめざし、主にアジアにおける受託案件の遂行と新規受託案件の獲得に邁進してまいります。

益新（中国）有限公司については、引続きデータマネジメント業務、創業業務及び医薬系IT業務の稼働のための事業所及びスタッフの確保といった準備を進め、売上体制を整備してまいります。

SMO事業を行う株式会社イーピーメントは、M&Aを積極的に展開しつつ、支店別管理体制及び受注体制の充実を図り、高稼働率の維持、新規受注の獲得に取組んでまいります。

非臨床事業を行うエルエスジー株式会社は、グループ再編と既存業務の新規受注案件の獲得と新たなサービスを模索し、成長性のある分野を付加して、業容拡大を図ってまいります。

ソフトウェア開発事業を行うオーライソフトウェア株式会社は、IT業界の低迷の中でグループ再編、ソフトウェア開発とテレビ会議システムとのシナジー効果の追求、医薬・ヘルスケア業界向けITサービスの拡大を図りつつ新規受託案件の獲得に邁進してまいります。

これらにより平成23年9月期の業績見通しは、以下のとおりとなっております。

(連結ベース)

(単位：百万円)

項目	売上	営業利益	経常利益	当期純利益
前期実績	29,451	4,415	4,443	2,191
予想数値	32,919	4,633	4,650	2,201
増減	3,468	218	206	10
増減率	11.8%	4.9%	4.6%	0.5%

(個別ベース)

(単位：百万円)

項目	売上	営業利益	経常利益	当期純利益
前期実績	17,948	3,922	4,066	2,252
予想数値	19,210	3,860	4,002	2,223
増減	1,262	△62	△64	△29
増減率	7.0%	△1.6%	△1.6%	△1.3%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当連結会計年度における流動資産は、現金及び預金が 1,349 百万円増加し、また、受取手形及び売掛金が 742 百万円、商品及び製品、仕掛品が合計で 169 百万円、繰延税金資産が 288 百万円それぞれ増加したことなどにより、2,612 百万円増加して 16,055 百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が 268 百万円、無形固定資産が 476 百万円、敷金・保証金が 167 百万円それぞれ増加した一方で、投資有価証券が 295 百万円減少したことなどにより、731 百万円増加して 4,595 百万円となりました。その結果、当連結会計年度末における総資産は、20,650 百万円と前連結会計年度と比較して 3,343 百万円増加致しました。

負債の部においては、未払法人税等が 408 百万円、賞与引当金の増加が 298 百万円、その他の流動負債が 354 百万円それぞれ増加したことなどにより、当連結会計年度末における負債合計は 6,303 百万円と前連結会計年度と比較して 1,104 百万円増加致しました。

純資産の部では、利益剰余金が 1,619 百万円、少数株主持分が 620 百万円それぞれ増加したことなどにより、当連結会計年度末における純資産の部は 14,347 百万円と前連結会計年度の純資産と比較して 2,239 百万円増加致しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が 3,003 百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が 1,175 百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が 806 百万円となりました結果、現金及び現金同等物に係る換算差額 28 百万円及び子会社における合併に伴う増加額 205 百万円を加えて当連結会計年度は、7,805 百万円（前連結会計年度比 1,198 百万円増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 3,003 百万円となり、前連結会計年度より 940 百万円増加致しました。

この収入の増加は主に、税金等調整前当期純利益が 4,205 百万円（前連結会計年度比 452 百万円増加）となり、賞与引当金の増加が 299 百万円（前連結会計年度比 238 百万円増加）、売上債権の増加が 492 百万円（前連結会計年度比 129 百万円減少）、法人税等の支払が 1,745 百万円（前連結会計年度比 149 百万円減少）それぞれあったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は 1,175 百万円と、前連結会計年度より 898 百万円増加致しました。この支出の増加は主に、前連結会計年度において投資有価証券の取得による支出が 239 百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が 560 百万円それぞれあったことと、当連結会計年度において有形固定資産の取得による支出が 360 百万円（前連結会計年度比 198 百万円増加）及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が 402 百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は 806 百万円となり、前連結会計年度より 56 百万円増加致しました。

これは、主に株主に対する配当金の支払を 572 百万円（前連結会計年度比 52 百万円増加）行ったことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりです。

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率 (%)	64.2	60.0	60.8	63.2	60.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	189.6	230.0	182.9	192.7	184.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.7	0.2	0.3	0.2	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	65.6	171.3	181.6	212.2	342.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。利益配分につきましては、急速な市場変化に対応するために財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分を行うことを基本としており、年間配当の配当性向目標を30%と設定しております。

なお、当社は、会社法施行後においても引続き第2四半期末配当と期末配当の年2回で配当を実施していく所存であります。

(参考)

	第2四半期末	期末	年間
当期配当(円)	3,200	1,900	5,100
次期配当(円)	1,600	1,900	3,500

(注) 当社は、平成22年3月31日を基準日として、株式1株を2株に分割しており、当期の第2四半期末配当は分割前の金額であります。

2. 企業集団の状況

当社グループの事業内容

当社及びグループ会社（オーライグループ（図1参照）等を除く）は、製薬会社を主とした医薬品開発に関する業界に属しています。製薬会社では、多額の研究開発費と長い期間（図1参照）とを費やしていわゆる「新薬」の開発に向けて多大な努力がなされております。「新薬」は、医薬品として承認される前段階において、製薬会社からの委託を受けた医療機関が必ず臨床試験（治験）を実施（図1注1参照）することとなっています。

これはインフォームド・コンセント（*）により同意した被験者（患者）の参加が必要で、つまり、臨床試験は製薬会社、医療機関及び被験者の三者により実施されるものであります。（図2参照）

当社グループは、平成22年9月30日現在当社及び18社の連結子会社と3社の持分法適用会社から構成され、事業としてはCRO（*）事業、SMO（*）事業、非臨床（*）事業、ソフトウェア開発事業の4つの事業から成り立っております。

CRO事業は、当社が実施しており、臨床試験（製造販売後調査及び試験を含む）実施にあたって、製薬会社等との委委託契約により臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスの提供を業としております。

サービスの内容は、臨床試験実施計画書（*）、症例報告書（*）の作成支援、症例登録・試験進捗管理（*）、データマネジメント・統計解析（*）、モニタリング（*）、総括報告書作成、薬事申請支援などのほか、これらの業務に附随する管理システムの構築であります。

株式会社ファーマネットワーク（図1の注2）は、CSO（*）業務であるMR派遣サービス等に、株式会社イーピーメイトは、当社及び製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）を推進しております。株式会社メディカルライン（図1の注3）は、医療・医薬、ヘルスケアの業界向けDI（医薬品情報）業務と啓発広告受付サービス業務を中心に邁進してまいります。

イートライアル株式会社は、EDC（*）システムを活用した臨床試験にかかるシステム開発・サポート業務を製薬会社及び医療研究機関向けに推進しております。

海外事業に関しては、EPSインターナショナル株式会社（図1参照）を中心に多国間臨床試験の受託体制整備を引続き進め、以下のグループ会社及び支店と協働による相乗効果を追及し、海外の臨床試験受託サービスの向上をめざし、主にアジアにおける新規臨床試験の受託獲得に邁進してまいります。

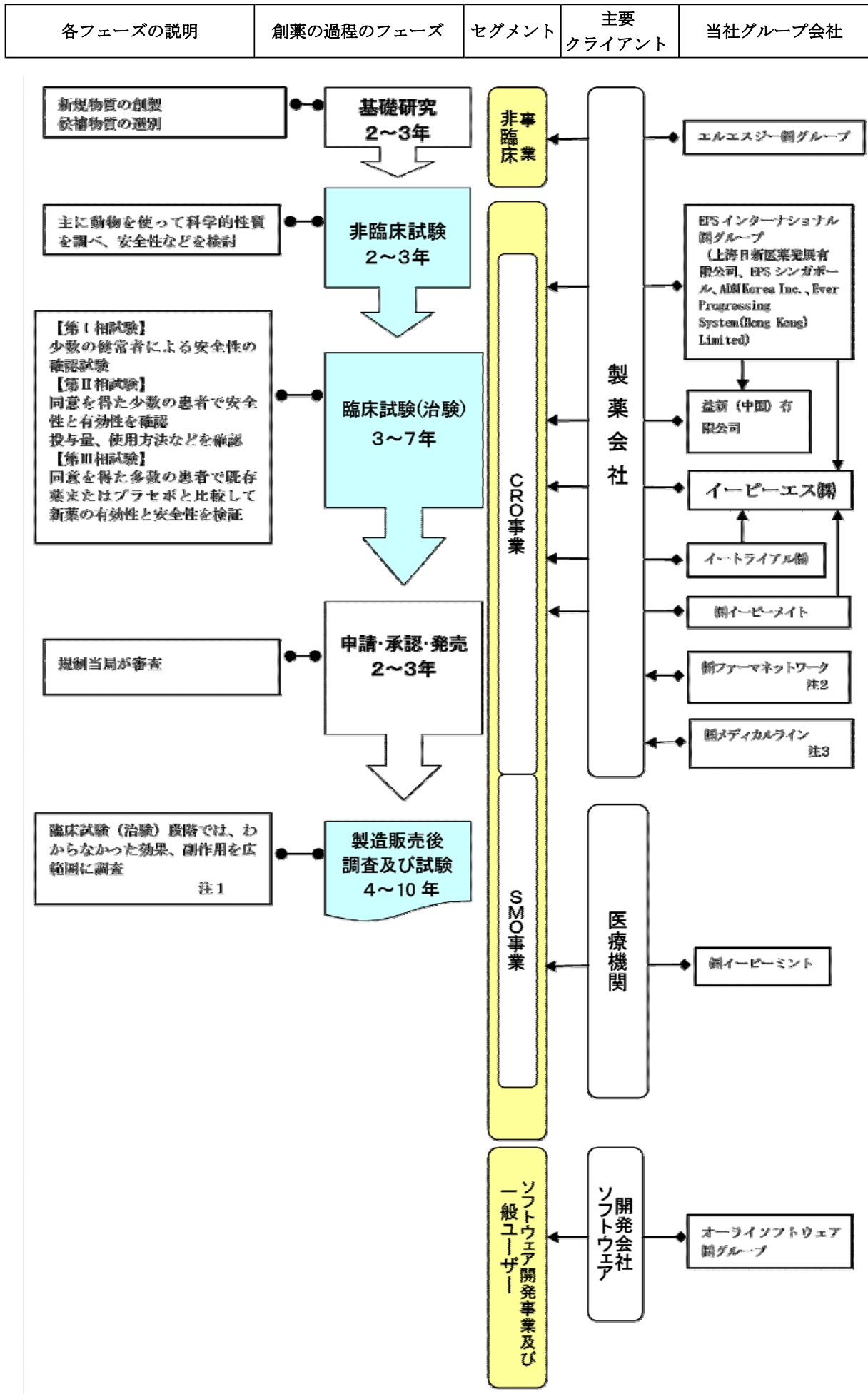
上海日新医薬発展有限公司が、中国における臨床試験受託サービスを中心に展開しております。EPSシンガポール（Ever Progressing System Pte, Ltd.）は、東アジア・東南アジアにおける臨床試験受託サービスを中心に展開しております。またEPSインターナショナル株式会社はEPS香港（Ever Progressing System (Hongkong) Ltd.）を平成21年5月に設立し、香港においても臨床試験を受託できる体制を整備しております。

SMO事業は、株式会社イーピーメントが実施しております。同社は、臨床試験を実施する医療機関と契約を締結することにより、医療機関に対してCRC（*）派遣、臨床試験事務局などを中心とする専門的なサービスを提供するSMO事業を行っております。

非臨床事業は、エルエスジー株式会社グループが実施しており、製薬会社を対象とする非臨床試験段階における各種安全性試験の仲介及び研究用資材、動物の提供等の非臨床事業を営んでおります。

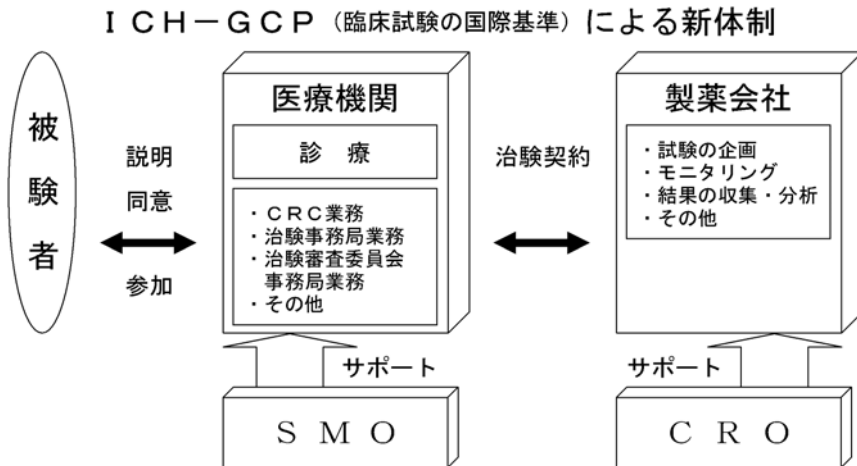
ソフトウェア開発事業は、オーライソフトウェア株式会社グループが実施しており、大手ソフトウェア開発会社及びTV会議システムの販売を展開しております。

図1 医薬品開発及び取引の流れ



- 注1 人に対する薬の安全性や効果を調べるために行われる試験を一般に「臨床試験」と呼びます。そのうち、新しい薬を発売するため厚生労働省から承認を得るために行う試験を「治験」と呼びます。
- 注2 当社の子会社であるイービーメディカル株式会社は、株式会社ファーマネットワークと平成21年10月1日に合併し、同日付けにて株式会社ファーマネットワークに商号変更しております。
- 注3 当社は、コールセンターサービスに事業分野を拡大し、コア事業である臨床試験分野の受託業務及びMR業務受託・派遣等を行うCSO事業との相乗効果を図るため、平成21年10月1日付けで株式会社メディカルライン（議決権比率56.4%）の株式を取得し、連結子会社としております。

図2 臨床試験の仕組み



用語説明

- * インフォームド・コンセント
被験者が、臨床試験に関するあらゆる角度からの説明が十分なされた上で、自由な意思によって試験への参加に同意し、書面によってそのことを確認することです。インフォームド・コンセントは、被験者の記名捺印または署名と日付が記入された同意書をもって証明されます。
- * CRO Contract Research Organizationの略語、開発業務受託機関のことです。
製薬会社等が行う臨床試験の運営及び管理に係わる各種業務の一部または殆ど全てを製薬会社等から受託する組織（または個人）です。
- * SMO Site Management Organizationの略語、治験実施施設支援機関のことです。
医療機関が行う臨床試験の実施に係わる業務の一部を医療機関から受託する組織（または個人）のことです。
- * 非臨床
製薬会社が、創薬の過程で主に動物を使って科学的性質を調べ、安全性などを検討する試験の仲介及び研究用資材、動物の提供等を行う事業です。
- * 臨床試験実施計画書（プロトコール）
臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、試験デザイン、方法、統計学的な考察及び組織・責任体制について記載した文書です。
- * 症例報告書 調査票、CRF (Case Report Form) ともいいます。
各被験者に関して、臨床試験依頼者に報告することが試験実施計画書において規定されている全ての情報を記録するための印刷されたまたは光学的若しくは電子的な記録様式及びこれらに記録されたものです。
- * 症例登録・試験進捗管理
実施医療機関において臨床試験が試験実施計画書に沿って実施され、当該試験が円滑に進められるようにサポートする業務です。
- * データマネジメント・統計解析
臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータを処理する業務です。

* モニタリング

CRA (Clinical Research Associateの略語、一般的には「モニター」と称します) が臨床試験の依頼者(製薬会社またはCRO)により指名され、試験の進行状況を調査し、試験が臨床試験(治験)実施計画書、業務手順書、薬事法に規定する基準等に沿って実施、記録及び報告されることを保証する業務です。

* CSO Contract Sales Organizationの略語、製薬会社から医薬品の販売に関するサービスを受託し、主に医薬品の適正な使用と普及を目的として、医薬関係者に面接の上、医薬品の品質・有効性・安全性などに関する情報の提供・収集・伝達を主な業務として行う者(MR)の業務を受託して行う機関です。

* EDC Electronic Data Capturingの略語、治験データの電子化システムで、電子的臨床試験情報収集システムのこと。

治験医師、あるいは、治験スタッフがパソコンで症例データを入力し、そのデータをインターネットあるいは専用回線経由で取得。欠損チェック、整合性チェックなどのデータチェック、データ管理を行います。

* CRC Clinical Research Coordinatorの略語、臨床試験協力者のこと。

医療機関において臨床試験の実施をサポートする者。治験責任医師(または歯科医師)によって指導・監督され、専門的立場から治験責任医師及び治験分担医師の業務に協力する者を指し、看護師、薬剤師、臨床検査技師その他の医療関係知識のある者で構成されます。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱イーピーメント	東京都文京区	千円 294,750	SMO事業	63.3	(注) 1
(連結子会社) ㈱ファーマネットワーク	東京都中央区	千円 420,875	CRO事業	44.9	役員の兼任(2名) (注) 1, 3, 4
(連結子会社) ㈱悠草舎	東京都新宿区	千円 10,000	CRO事業	100.0	役員の兼任(1名) 当社は、印刷物を購入しております。
(連結子会社) ㈱イーピーメイト	東京都新宿区	千円 45,000	CRO事業	100.0	役員の兼任(1名) 当社は人材派遣を受けております。
(連結子会社) イトリアル㈱	東京都新宿区	千円 50,000	CRO事業	100.0	役員の兼任(1名) 当社は、CRO事業の一部を委託 しております。
(連結子会社) オーライソフトウェア㈱	東京都千代田区	千円 100,000	ソフトウェア 開発事業	85.9	役員の兼任(2名) 当社から資金の貸付を行って おります。
(連結子会社) 往来軟件(北京)有限公司	中国 (北京市)	千米ドル 1,593	ソフトウェア 開発事業	90.0 (90.0)	(注) 2
(連結子会社) EPSインターナショナル㈱	東京都新宿区	千円 100,000	CRO事業	100.0	役員の兼任(3名) 当社は、資金の貸付のほかCRO 事業の一部を受託しております。
(連結子会社) 上海日新医薬発展有限公司	中国 (上海市)	千米ドル 450	CRO事業	85.0 (85.0)	役員の兼任(2名) 当社は、CRO事業の一部を委託 しております。 (注) 2
(連結子会社) EVER PROGRESSING SYSTEM PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポール ドル 200	CRO事業	100.0 (100.0)	役員の兼任(1名) (注) 2

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北京益普思新葯研发有限公司	中国 (北京市)	千米ドル 300	CRO事業	100.0	役員の兼任(2名) 当社の海外提携業務推進を委託して おります。
(連結子会社) エルエスジー㈱	東京都新宿区	千円 200,000	非臨床事業	45.5	役員の兼任(1名) 当社は、資金の貸付のほか当社の海外 提携業務推進を委託して おります。 (注) 1, 3
(連結子会社) SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.	フィリピン (マカティ市)	千PESO 31,330	非臨床事業	100.0 (100.0)	(注) 2
(連結子会社) LS GLOBAL, INC.	アメリカ (シカゴ市)	千米ドル 100	非臨床事業	100.0 (100.0)	当社の海外提携業務推進を委託して おります。 (注) 2
(連結子会社) 益新(中国)有限公司	中国 (蘇州市)	千米ドル 15,000	CRO事業	100.0	役員の兼任(3名) (注) 1
(連結子会社) Ever Progressing System (Hong Kong) Limited	中国 (香港特別行政区)	千香港ドル 700	CRO事業	100.0 (100.0)	役員の兼任(1名) (注) 2
(連結子会社) 青島恒遠天地軟件技術有限公 司	中国 (青島市)	千人民元 2,248	ソフトウェア 開発事業	43.4 (43.4)	(注) 2
(連結子会社) ㈱メディカルライン	東京都豊島区	千円 236,110	CRO事業	56.4	役員の兼任(1名) (注) 1, 5
(持分法適用関連会社) GK REALTY CORPORATION	フィリピン (パシグ市)	千PESO 2,500	非臨床事業	36.0 (36.0)	(注) 2
(持分法適用関連会社) SCIENTIFIC PRIMATES FILIPINAS, INC.	フィリピン (パシグ市)	千PESO 3,000	非臨床事業	37.0 (37.0)	(注) 2
(持分法適用関連会社) ADM Korea Inc.	韓国 (ソウル市)	千ウォン 153,850	CRO事業	35.0 (35.0)	(注) 2

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 ㈱ファーマネットワーク、エルエスジー㈱については、実質的に支配しているため子会社としております。

4 イーピーメディカル㈱は、㈱ファーマネットワークと平成21年10月1日に合併し、同日付にて㈱ファーマネットワークに商号変更しております。

5 平成21年10月1日に株式会社メディカルラインの株式(議決権比率 56.4%)を取得し、連結子会社として
おります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループでは以前より、法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後とも、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、当社の社名の如くEver Progressing System（あくなき前進するシステム）であるべく事業運営に邁進していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各社の売上高の成長率と営業利益率の改善度を重要な経営指標としております。これらの経営指標を持続的に向上させることにより、企業価値の継続的向上を実現してまいります。

なお、中長期的な量的拡大を実現するには、グループ会社間のシナジーと事業拡大を支える人材・組織・体制等の経営基盤の強化が不可欠であるため、それらの更なる質的向上にも注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループでは以前より、法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をしてまいりました。

今後とも、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくためにも、当社の社名の如くEver Progressing System（あくなき前進するシステム）であるべく事業運営に邁進していく所存であります。具体的には以下の経営戦略をとっております。

① CRO事業の確立

医薬品開発におけるアウトソーシングの一層の本格化に対応すべく、臨床試験の運営のみならず、企画から薬事申請までのフルサービス体制の構築を進めてまいります。

また、医療機器開発、バイオベンチャー、医師主導治験への積極的対応など医薬品開発をトータルにサポートできるCROとして、業界のリーディングカンパニーの地位確立を目指します。

② SMO業務の推進

医療機関に対する臨床試験サポート業務が拡大しておりますが、連結子会社である株式会社イーピーメントは、支店管理体制の強化を進め、売上・経費管理の効果を上げつつ、SMO業務の業容拡大を進め、業界のトップ3を目指します。

③ CSO業務の推進

医薬情報サービスにおいては、製薬会社向けMR派遣を行う株式会社ファーマネットワークと医療・製薬・ヘルスケア業務向けDIサービスを行っている株式会社メディカルラインがクライアントの要望に的確に答えるサービスを推進し、確固たる地位の確立を目指します。

④ 海外展開の推進

EPSインターナショナル株式会社を中心に国際同時開発やICH（注）の流れに対応しながらその海外支店及びそのグループ会社間の協働による相乗効果を追求し、多国間臨床試験の受託体制整備を引続き進め、海外（特に東アジア）の臨床試験受託サービスの向上を目指します。

⑤ 創薬ビジネスへの参入

創薬ビジネスは、日本においては、当社が直接単独で展開するより、バイオベンチャー等をパートナーとし、出資、コンサルティング、開発業務受託等を行うことで、創薬ビジネスに関わってまいります。

中国においては、益新（中国）有限公司を中心にバイオベンチャーとの協働による独自の創薬ビジネスの展開を目論んでおります。

⑥ 医療系ITサービスの拡大

医療・医薬業界向けのITサービスは、EDMSを展開しているイートライアル株式会社とオーライソフトウェア株式会社ヘルスケア部が、中心となって推進し、IT及び保守等サービスの拡大を図ってまいります。

⑦ グループ経営の強化

現在、当社及び連結子会社18社をもってイーピーエスグループが形成されており、医薬品開発に関係する業界に属しています。

業容の拡大に伴う人材の採用・育成、人員の効率的な配置等が肝要であり、また新規事業の企画、M&Aの推進等により相乗効果を追求し、グループ経営の強化を図ってまいります。

(注) ICH 日米EU医薬品規制整合化会議 (International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Useの略語)。日米EUの行政当局間で医薬品承認の基準の整合化を進めるための会議。

(4) 会社の対処すべき課題

顧客からのアウトソーシング及び顧客の国際展開が、今後益々進むことが予想される中でグループ一体となって、QC/QA部門の強化、標準業務手順書の遵守の徹底、教育・研修活動によるスキルアップなどを通して、品質の向上を図ってまいります。

また情報管理について臨床試験情報を扱う部門及び部署を対象（医薬品、医療機器、特定保健用食品等のCRO業務）に国際認定期間よりISO27001の認証（有効期限2012年12月8日）を取得しております。今後も情報管理の安全性を高め、顧客からの信頼をより一層得る為の継続的な体制の運用を図ってまいります。

一方、今後益々厳しくなるであろうコスト競争に対応するためにも、プロジェクトの受注から納品までのプロセス管理体制を整備し、業務の一層の効率化を進めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,607,331	7,956,839
受取手形及び売掛金	5,211,905	5,954,040
商品及び製品	231,824	317,270
仕掛品	253,598	337,675
繰延税金資産	645,892	934,367
その他	494,226	561,586
貸倒引当金	△2,108	△6,459
流動資産合計	13,442,670	16,055,320
固定資産		
有形固定資産		
建物	444,596	521,652
減価償却累計額	△224,094	△265,275
建物(純額)	220,501	256,376
工具、器具及び備品	385,317	513,181
減価償却累計額	△252,448	△325,510
工具、器具及び備品(純額)	132,868	187,670
その他	167,856	391,680
減価償却累計額	△76,061	△121,707
その他(純額)	91,795	269,973
有形固定資産合計	445,165	714,020
無形固定資産		
のれん	159,358	597,949
その他	204,830	242,490
無形固定資産合計	364,189	840,439
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 881,700	※1 585,816
敷金及び保証金	1,012,144	1,179,445
長期預金	※2 500,000	※2 500,000
繰延税金資産	314,360	304,854
その他	346,629	470,742
投資その他の資産合計	3,054,836	3,040,858
固定資産合計	3,864,190	4,595,318
資産合計	17,306,861	20,650,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,226	238,683
短期借入金	150,000	185,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	—
未払法人税等	944,772	1,353,483
賞与引当金	1,145,169	1,443,761
受注損失引当金	75,650	145,000
その他	1,899,275	2,253,900
流動負債合計	4,619,093	5,619,828
固定負債		
退職給付引当金	307,137	364,582
役員退職慰労引当金	247,397	279,874
その他	25,378	39,090
固定負債合計	579,912	683,547
負債合計	5,199,006	6,303,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金	1,825,431	1,826,300
利益剰余金	7,657,862	9,277,109
自己株式	△321,437	△317,258
株主資本合計	11,037,108	12,661,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,782	△946
繰延ヘッジ損益	△2	—
為替換算調整勘定	△65,647	△115,922
評価・換算差額等合計	△105,431	△116,869
新株予約権	—	6,528
少数株主持分	1,176,178	1,796,201
純資産合計	12,107,854	14,347,262
負債純資産合計	17,306,861	20,650,639

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	23,568,503	29,451,046
売上原価	16,031,681	19,970,311
売上総利益	7,536,821	9,480,734
販売費及び一般管理費		
役員報酬	292,706	419,973
給料及び賞与	1,089,815	1,564,290
賞与引当金繰入額	144,682	171,778
役員退職慰労引当金繰入額	32,039	59,886
賃借料	329,084	433,649
支払手数料	303,012	475,040
その他	1,337,136	※3 1,940,912
販売費及び一般管理費合計	3,528,477	5,065,531
営業利益	4,008,344	4,415,203
営業外収益		
受取利息	25,570	17,890
保険解約益	6,132	22,197
受取手数料	5,829	6,108
受取配当金	7,675	5,187
持分法による投資利益	5,107	9,999
その他	12,417	22,831
営業外収益合計	62,733	84,214
営業外費用		
支払利息	9,720	8,782
障害者雇用納付金	2,550	1,600
為替差損	7,446	40,008
その他	539	5,038
営業外費用合計	20,256	55,429
経常利益	4,050,821	4,443,988
特別利益		
固定資産売却益	※1 697	—
投資有価証券売却益	53,695	288
持分変動利益	—	34,961
保険解約返戻金	—	25,320
補助金収入	—	23,660
その他	4,490	—
特別利益合計	58,883	84,231
特別損失		
固定資産除売却損	※2 28,583	※2 17,382
投資有価証券評価損	173,746	284,141
減損損失	※4 125,666	※4 10,000
その他	28,663	10,997
特別損失合計	356,659	322,522
税金等調整前当期純利益	3,753,045	4,205,698
法人税、住民税及び事業税	1,729,771	2,156,891
法人税等調整額	219,840	△249,539
法人税等合計	1,949,611	1,907,352
少数株主利益	90,283	106,939
当期純利益	1,713,150	2,191,407

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,875,251	1,875,251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,875,251	1,875,251
資本剰余金		
前期末残高	1,825,431	1,825,431
当期変動額		
自己株式の処分	—	868
当期変動額合計	—	868
当期末残高	1,825,431	1,826,300
利益剰余金		
前期末残高	6,463,232	7,657,862
当期変動額		
剰余金の配当	△518,520	△572,160
当期純利益	1,713,150	2,191,407
当期変動額合計	1,194,630	1,619,247
当期末残高	7,657,862	9,277,109
自己株式		
前期末残高	△321,437	△321,437
当期変動額		
自己株式の処分	—	4,178
当期変動額合計	—	4,178
当期末残高	△321,437	△317,258
株主資本合計		
前期末残高	9,842,478	11,037,108
当期変動額		
剰余金の配当	△518,520	△572,160
当期純利益	1,713,150	2,191,407
自己株式の処分	—	5,047
当期変動額合計	1,194,630	1,624,294
当期末残高	11,037,108	12,661,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△36,111	△39,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,671	38,836
当期変動額合計	△3,671	38,836
当期末残高	△39,782	△946
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	2
当期変動額合計	△5	2
当期末残高	△2	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	33,661	△65,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99,308	△50,275
当期変動額合計	△99,308	△50,275
当期末残高	△65,647	△115,922
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,445	△105,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102,986	△11,437
当期変動額合計	△102,986	△11,437
当期末残高	△105,431	△116,869
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	6,528
当期変動額合計	—	6,528
当期末残高	—	6,528
少数株主持分		
前期末残高	1,109,111	1,176,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,066	620,022
当期変動額合計	67,066	620,022
当期末残高	1,176,178	1,796,201
純資産合計		
前期末残高	10,949,144	12,107,854
当期変動額		
剰余金の配当	△518,520	△572,160
当期純利益	1,713,150	2,191,407
自己株式の処分	—	5,047
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,919	615,113
当期変動額合計	1,158,710	2,239,408
当期末残高	12,107,854	14,347,262

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,753,045	4,205,698
減価償却費	189,593	268,328
減損損失	125,666	10,000
のれん償却額	82,497	161,322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,924	299,521
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,922	17,334
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38,336	13,371
受取利息及び受取配当金	△33,246	△23,078
支払利息	9,720	8,782
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51,960	△288
投資有価証券評価損益 (△は益)	173,746	284,141
固定資産除売却損益 (△は益)	27,886	17,382
売上債権の増減額 (△は増加)	△621,311	△492,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55,143	△183,056
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,320	△325
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	119,948	175,321
その他	△8,251	△29,867
小計	3,931,339	4,732,440
利息及び配当金の受取額	36,683	25,919
利息の支払額	△9,720	△8,782
法人税等の支払額	△1,895,528	△1,745,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,062,773	3,003,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△203,298
定期預金の払戻による収入	—	202,937
有形固定資産の取得による支出	△162,555	△360,948
無形固定資産の取得による支出	△42,697	△112,729
投資有価証券の取得による支出	△239,339	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	560,892	—
敷金及び保証金の差入による支出	△187,968	△169,577
保険積立金の積立による支出	△75,400	△86,008
営業譲受による支出	※2 △213,753	※2 △71,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※4 △402,041
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	※3 72,975	—
その他	10,253	27,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,594	△1,175,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	220,000
短期借入金の返済による支出	—	△215,000
長期借入金の返済による支出	△205,700	△200,000
少数株主からの払込みによる収入	9,942	—
配当金の支払額	△519,428	△572,084
少数株主への配当金の支払額	△31,661	△18,078
その他	△3,923	△21,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△750,770	△806,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△66,062	△28,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	968,346	993,049
現金及び現金同等物の期首残高	5,638,984	6,607,331
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※5 205,600
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,607,331	※1 7,805,981

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他15社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、当連結会計年度より益新（中国）有限公司及びEver Progressing System (Hong Kong) Limitedを新たに設立したため、連結子会社となり、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当連結会計年度より青島恒遠天地軟件技術有限公司の持分を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となり、連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他16社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、当連結会計年度に株式の取得により株式会社メディカルラインを連結の範囲に含めております。</p>

なお、上記「1 連結の範囲に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成21年12月18日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 たな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。これに伴う損益への影響はありません。</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正の適用 当連結会計年度により、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」はそれぞれ234,108千円、327,948千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>_____</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示していた「受取配当金」(前連結会計年度 3,030千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで、営業外費用「その他」に含めて表示していた「障害者雇用納付金」(前連結会計年度 350千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、特別利益「その他」に含めて表示していた「補助金収入」(前連結会計年度 4,490千円)は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー「固定資産除売却損」(前連結会計年度30,495千円)として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「固定資産除売却損益(△は益)」に含めて掲記しております。前連結会計年度の固定資産売却益1,992千円は、「その他」に含めて掲記しております。なお、「固定資産除売却損益(△は益)」に含まれる当連結会計年度における「固定資産除売却損」は、28,583千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フロー「投資有価証券の売却による収入」「有価証券・投資有価証券の償還による収入」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「投資有価証券の売却及び償還による収入」として掲記しております。なお、当連結会計年度における「投資有価証券の売却による収入」「投資有価証券の償還による収入」は、それぞれ60,892千円、500,000千円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「敷金及び保証金の回収による収入」(当連結会計年度 7,389千円)は重要性が乏しくなった為、当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却及び償還による収入」(当連結会計年度 9,800千円及び 7,141千円)は重要性が乏しくなった為、当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 20,931千円 ※2 投資その他の資産の長期預金500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 29,450千円 ※2 投資その他の資産の長期預金500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																
※1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 その他 697千円 合計 697千円 ※2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。 建物 16,388千円 工具、器具及び備品 1,629千円 ソフトウェア 185千円 その他 10,381千円 合計 28,583千円 ※4 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>事業用 資産</td> <td>のれん</td> <td>125,666千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、原則管理会計単位を独立したキャッシュ・フローを生成する単位として、減損の兆候を判定しております。 その結果、管理会計の一単位である医療機器開発部門において当初想定した超過収益力が新規受託案件の伸び悩みにより回収しきれない可能性が高まったため、回収可能価額を零と見積もって帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 新宿区	事業用 資産	のれん	125,666千円	※2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。 建物 5,080千円 工具、器具及び備品 1,903千円 ソフトウェア 77千円 その他 10,321千円 合計 17,382千円 ※3 研究開発費の総額 研究開発費の総額は 110,000 千円であり、一般管理費に含まれております。 ※4 減損損失 当連結会計年度において、一部の連結子会社における以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 千代田区</td> <td>事業用 資産</td> <td>のれん</td> <td>10,000千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、原則管理会計上の区分に基づく単位を独立したキャッシュ・フローを生成する単位として、減損の兆候を判定しております。 その結果、連結子会社における一部の資産グループについて、当初想定した超過収益力が受注案件の伸び悩みにより回収しきれない可能性が高まったため、回収可能価額を零と見積もって帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都 千代田区	事業用 資産	のれん	10,000千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
東京都 新宿区	事業用 資産	のれん	125,666千円														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
東京都 千代田区	事業用 資産	のれん	10,000千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	90,400	—	—	90,400
合計	90,400	—	—	90,400
自己株式				
普通株式	1,000	—	—	1,000
合計	1,000	—	—	1,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	268,200	3,000	平成20年9月30日	平成20年12月22日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	250,320	2,800	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	286,080	利益剰余金	3,200	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	90,400	90,400	—	180,800
合計	90,400	90,400	—	180,800
自己株式				
普通株式	1,000	1,000	26	1,974
合計	1,000	1,000	26	1,974

(注) 1. 普通株式の増加株式数90,400株は、平成22年4月1日付をもって株式1株につき2株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数1,000株は、平成22年4月1日付をもって株式1につき株式2株の株式分割を行ったことによるものであり、自己株式の減少株式数26株はストックオプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の連結会計年度末残高 連結子会社 6,528千円

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	286,080	3,200	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	286,080	3,200	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	339,769	利益剰余金	1,900	平成22年9月30日	平成22年12月24日

(注) 平成22年4月1日をもって株式1株につき2株の株式分割を行いました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,956,839</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△150,858</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>7,805,981</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,956,839	預入期間が3か月を超える定期預金	△150,858	現金及び現金同等物	<u>7,805,981</u>												
現金及び預金勘定	7,956,839																		
預入期間が3か月を超える定期預金	△150,858																		
現金及び現金同等物	<u>7,805,981</u>																		
<p>※2 当連結会計年度に、事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">29,710</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">33,035</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">180,448</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">243,194</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">29,441</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">29,441</td> </tr> </table>	流動資産	29,710	固定資産	33,035	のれん	180,448	資産合計	243,194	流動負債	29,441	負債合計	29,441	<p>※2 当連結会計年度において、事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">71,000</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>71,000</u></td> </tr> </table>	のれん	71,000	資産合計	<u>71,000</u>		
流動資産	29,710																		
固定資産	33,035																		
のれん	180,448																		
資産合計	243,194																		
流動負債	29,441																		
負債合計	29,441																		
のれん	71,000																		
資産合計	<u>71,000</u>																		
<p>※3 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の取得により新たに青島恒遠天地軟件技術有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに青島恒遠天地軟件技術有限公司の持分の取得価額と当社取得に係る収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">107,609</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,538</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△19,590</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△56,437</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">46,119</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までに出資した額及び持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">△34,043</td> </tr> <tr> <td>追加取得した出資金の取得価額</td> <td style="text-align: right;">12,075</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△85,051</td> </tr> <tr> <td>差引：当社取得に係る収入</td> <td style="text-align: right;">72,975</td> </tr> </table>	流動資産	107,609	固定資産	14,538	流動負債	△19,590	少数株主持分	△56,437	小計	46,119	支配獲得時までに出資した額及び持分法評価額	△34,043	追加取得した出資金の取得価額	12,075	同社の現金及び現金同等物	△85,051	差引：当社取得に係る収入	72,975	—————
流動資産	107,609																		
固定資産	14,538																		
流動負債	△19,590																		
少数株主持分	△56,437																		
小計	46,119																		
支配獲得時までに出資した額及び持分法評価額	△34,043																		
追加取得した出資金の取得価額	12,075																		
同社の現金及び現金同等物	△85,051																		
差引：当社取得に係る収入	72,975																		

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																										
	<p>※4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社メディカルラインを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社メディカルライン株式の取得価額と同社の取得に係る支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">270,696</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">115,821</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">346,911</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△132,886</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△19,720</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△101,891</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>株式会社メディカルライン株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">478,930</td></tr> <tr><td>同社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△72,388</td></tr> <tr><td>前連結会計年度において支出した額</td><td style="text-align: right;">△4,500</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：同社取得に係る支出</td><td style="text-align: right;">402,041</td></tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において、連結子会社株式会社ファーマネットワーク(旧イーピーメディカル株式会社)が旧株式会社ファーマネットワークとの合併により増加した資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">493,112</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">52,050</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">160,730</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">705,893</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">99,987</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">59,216</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">159,204</td></tr> </table>	流動資産	270,696	固定資産	115,821	のれん	346,911	流動負債	△132,886	固定負債	△19,720	少数株主持分	△101,891	<hr/>		株式会社メディカルライン株式の取得価額	478,930	同社の現金及び現金同等物	△72,388	前連結会計年度において支出した額	△4,500	<hr/>		差引：同社取得に係る支出	402,041	流動資産	493,112	固定資産	52,050	のれん	160,730	<hr/>		資産合計	705,893	流動負債	99,987	固定負債	59,216	<hr/>		負債合計	159,204
流動資産	270,696																																										
固定資産	115,821																																										
のれん	346,911																																										
流動負債	△132,886																																										
固定負債	△19,720																																										
少数株主持分	△101,891																																										
<hr/>																																											
株式会社メディカルライン株式の取得価額	478,930																																										
同社の現金及び現金同等物	△72,388																																										
前連結会計年度において支出した額	△4,500																																										
<hr/>																																											
差引：同社取得に係る支出	402,041																																										
流動資産	493,112																																										
固定資産	52,050																																										
のれん	160,730																																										
<hr/>																																											
資産合計	705,893																																										
流動負債	99,987																																										
固定負債	59,216																																										
<hr/>																																											
負債合計	159,204																																										

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,336,615千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">967,805</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△368,809</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">53,666</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">10,475</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△304,667</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△307,137</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">289,043千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,678</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△3,430</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,492</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">304,909</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金への掛金支払等</td> <td style="text-align: right;">48,857</td> </tr> <tr> <td>チ. 合計</td> <td style="text-align: right;">353,767</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.50 %</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△1,336,615千円	ロ. 年金資産	967,805	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△368,809	ニ. 未認識数理計算上の差異	53,666	ホ. 未認識過去勤務債務	10,475	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△304,667	ト. 前払年金費用	2,469	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△307,137	イ. 勤務費用	289,043千円	ロ. 利息費用	14,678	ハ. 期待運用収益	△3,430	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,125	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,492	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	304,909	ト. 確定拠出年金への掛金支払等	48,857	チ. 合計	353,767	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5 %	ハ. 期待運用収益率	0.50 %	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,780,225千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,264,041</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△516,183</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">149,959</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">6,983</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△359,240</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,342</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△364,582</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">363,429千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,874</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,592</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">11,624</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,492</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">392,827</td> </tr> <tr> <td>ト. 確定拠出年金への掛金支払等</td> <td style="text-align: right;">57,612</td> </tr> <tr> <td>チ. 合計</td> <td style="text-align: right;">450,440</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.50 %</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△1,780,225千円	ロ. 年金資産	1,264,041	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△516,183	ニ. 未認識数理計算上の差異	149,959	ホ. 未認識過去勤務債務	6,983	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△359,240	ト. 前払年金費用	5,342	チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△364,582	イ. 勤務費用	363,429千円	ロ. 利息費用	18,874	ハ. 期待運用収益	△4,592	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	11,624	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,492	ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	392,827	ト. 確定拠出年金への掛金支払等	57,612	チ. 合計	450,440	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.5 %	ハ. 期待運用収益率	0.50 %	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左
イ. 退職給付債務	△1,336,615千円																																																																																								
ロ. 年金資産	967,805																																																																																								
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△368,809																																																																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	53,666																																																																																								
ホ. 未認識過去勤務債務	10,475																																																																																								
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△304,667																																																																																								
ト. 前払年金費用	2,469																																																																																								
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△307,137																																																																																								
イ. 勤務費用	289,043千円																																																																																								
ロ. 利息費用	14,678																																																																																								
ハ. 期待運用収益	△3,430																																																																																								
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,125																																																																																								
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,492																																																																																								
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	304,909																																																																																								
ト. 確定拠出年金への掛金支払等	48,857																																																																																								
チ. 合計	353,767																																																																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
ロ. 割引率	1.5 %																																																																																								
ハ. 期待運用収益率	0.50 %																																																																																								
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																									
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																																																								
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																									
イ. 退職給付債務	△1,780,225千円																																																																																								
ロ. 年金資産	1,264,041																																																																																								
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△516,183																																																																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	149,959																																																																																								
ホ. 未認識過去勤務債務	6,983																																																																																								
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△359,240																																																																																								
ト. 前払年金費用	5,342																																																																																								
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△364,582																																																																																								
イ. 勤務費用	363,429千円																																																																																								
ロ. 利息費用	18,874																																																																																								
ハ. 期待運用収益	△4,592																																																																																								
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	11,624																																																																																								
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	3,492																																																																																								
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	392,827																																																																																								
ト. 確定拠出年金への掛金支払等	57,612																																																																																								
チ. 合計	450,440																																																																																								
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
ロ. 割引率	1.5 %																																																																																								
ハ. 期待運用収益率	0.50 %																																																																																								
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																								
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税及び未払地方法人特別税</td><td style="text-align: right;">77,455千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">455,570</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">123,999</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">100,246</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">51,495</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">311,601</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39,343</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">30,789</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">84,915</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91,217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,366,636</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△406,382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">960,253</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,280</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,280</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">957,972</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">645,892千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">314,360千円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△1,930千円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△350千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">8.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.9%</td></tr> </table>	未払事業税及び未払地方法人特別税	77,455千円	賞与引当金	455,570	退職給付引当金	123,999	役員退職慰労引当金	100,246	賞与未払社会保険料	51,495	投資有価証券評価損	311,601	減損損失	39,343	受注損失引当金	30,789	繰越欠損金	84,915	その他	91,217	繰延税金資産小計	1,366,636	評価性引当額	△406,382	繰延税金資産合計	960,253	その他	△2,280	繰延税金負債合計	△2,280	繰延税金資産の純額	957,972	流動資産－繰延税金資産	645,892千円	固定資産－繰延税金資産	314,360千円	流動負債－その他	△1,930千円	固定負債－その他	△350千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	評価性引当額の増加	8.8%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税及び未払地方法人特別税</td><td style="text-align: right;">112,289千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">579,953</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">146,210</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">113,908</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">68,189</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">253,539</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50,592</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">59,015</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">171,555</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">168,045</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,723,301</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△484,079</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,239,222</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,722</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,722</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,236,499</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">934,367千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">304,854千円</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">△2,722千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4%</td></tr> </table>	未払事業税及び未払地方法人特別税	112,289千円	賞与引当金	579,953	退職給付引当金	146,210	役員退職慰労引当金	113,908	賞与未払社会保険料	68,189	投資有価証券評価損	253,539	減損損失	50,592	受注損失引当金	59,015	繰越欠損金	171,555	その他	168,045	繰延税金資産小計	1,723,301	評価性引当額	△484,079	繰延税金資産合計	1,239,222	その他	△2,722	繰延税金負債合計	△2,722	繰延税金資産の純額	1,236,499	流動資産－繰延税金資産	934,367千円	固定資産－繰延税金資産	304,854千円	固定負債－その他	△2,722千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	評価性引当額の増加	1.9%	のれん償却額	0.7%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%
未払事業税及び未払地方法人特別税	77,455千円																																																																																																								
賞与引当金	455,570																																																																																																								
退職給付引当金	123,999																																																																																																								
役員退職慰労引当金	100,246																																																																																																								
賞与未払社会保険料	51,495																																																																																																								
投資有価証券評価損	311,601																																																																																																								
減損損失	39,343																																																																																																								
受注損失引当金	30,789																																																																																																								
繰越欠損金	84,915																																																																																																								
その他	91,217																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,366,636																																																																																																								
評価性引当額	△406,382																																																																																																								
繰延税金資産合計	960,253																																																																																																								
その他	△2,280																																																																																																								
繰延税金負債合計	△2,280																																																																																																								
繰延税金資産の純額	957,972																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	645,892千円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	314,360千円																																																																																																								
流動負債－その他	△1,930千円																																																																																																								
固定負債－その他	△350千円																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																								
評価性引当額の増加	8.8%																																																																																																								
その他	1.7%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9%																																																																																																								
未払事業税及び未払地方法人特別税	112,289千円																																																																																																								
賞与引当金	579,953																																																																																																								
退職給付引当金	146,210																																																																																																								
役員退職慰労引当金	113,908																																																																																																								
賞与未払社会保険料	68,189																																																																																																								
投資有価証券評価損	253,539																																																																																																								
減損損失	50,592																																																																																																								
受注損失引当金	59,015																																																																																																								
繰越欠損金	171,555																																																																																																								
その他	168,045																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,723,301																																																																																																								
評価性引当額	△484,079																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,239,222																																																																																																								
その他	△2,722																																																																																																								
繰延税金負債合計	△2,722																																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,236,499																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	934,367千円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	304,854千円																																																																																																								
固定負債－その他	△2,722千円																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																								
評価性引当額の増加	1.9%																																																																																																								
のれん償却額	0.7%																																																																																																								
その他	1.0%																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,503,999	3,347,671	1,050,321	1,666,510	23,568,503	—	23,568,503
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,130	—	4,140	86,941	112,211	(112,211)	—
計	17,525,130	3,347,671	1,054,461	1,753,451	23,680,715	(112,211)	23,568,503
営業費用	13,977,526	2,846,638	999,899	1,854,288	19,678,353	(118,194)	19,560,159
営業利益（損失）	3,547,603	501,032	54,562	(100,836)	4,002,362	5,982	4,008,344
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資 産	13,221,883	2,791,987	798,197	905,945	17,718,013	(411,152)	17,306,861
減価償却費	114,913	29,955	25,096	24,601	194,566	(4,973)	189,593
減損損失	125,666	—	—	—	125,666	—	125,666
資本的支出	158,032	27,977	31,772	25,939	243,722	(4,333)	239,388

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託（CRO）事業と医療機関向けの治験実施施設支援（SMO）事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業……モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業……ソフトウェア受託開発業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,118,092	4,056,466	856,054	1,420,433	29,451,046	—	29,451,046
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,627	2,265	4,140	129,465	161,498	(161,498)	—
計	23,143,719	4,058,731	860,194	1,549,899	29,612,544	(161,498)	29,451,046
営業費用	19,184,884	3,452,266	853,460	1,713,029	25,203,640	(167,797)	25,035,842
営業利益（損失）	3,958,835	606,465	6,733	(163,130)	4,408,904	6,298	4,415,203
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資 産	16,187,216	3,384,901	803,048	705,765	21,080,932	(430,293)	20,650,639
減価償却費	196,362	35,827	22,767	19,233	274,191	(5,862)	268,328
減損損失	—	—	—	10,000	10,000	—	10,000
資本的支出	437,587	44,199	34,748	18,288	534,823	(5,093)	529,730

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託（CRO）事業と医療機関向けの治験実施施設支援（SMO）事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業……モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業……ソフトウェア受託開発業務

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額	122,278円26銭	70,149円38銭
1株当たり当期純利益金額	19,162円75銭	12,255円43銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	19,149円72銭	12,241円67銭
		<p>当社は、平成22年4月1日付で普通株式1株につき2株とする株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 61,139円13銭 1株当たり当期純利益金額 9,581円37銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 9,574円86銭</p>

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,713,150	2,191,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,713,150	2,191,407
普通株式の期中平均株式数(株)	89,400	178,811
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	1,164	1,578
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	(1,164)	(1,578)
普通株式増加数(株)	—	72
(うち新株予約権(株))	—	(72)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権提出会社 (新株予約権の数 928個)	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	12,107,854	14,347,262
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,176,178	1,802,729
(うち新株予約権)	—	(6,528)
(うち少数株主持分)	(1,176,178)	(1,796,201)
普通株式に係る当期末の純資産額 (千円)	10,931,676	12,544,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	89,400	178,826

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成20年10月1日から平成21年9月30日まで)

(子会社の合併)

当社の子会社であるイーピーメディカル株式会社は、株式会社ファーマネットワークと平成21年10月1日に合併し、同日付にて株式会社ファーマネットワークに商号変更しております。概要は以下のとおりです。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ファーマネットワーク

事業の内容 C S O事業、教育研修事業、有料職業紹介業、その他関連業務

(2) 企業結合を行った主な理由

イーピーメディカル株式会社は顧客のニーズをきめ細かく汲み上げることにより、順調に業容を拡大して参りましたが、今後拡大するC S O市場に対応するため、株式会社ファーマネットワークと合併し、更なる業容の拡大を図ることとなりました。

合併後の新会社は、事業内容の相互補完等によるサービス品質の向上や、新規ビジネスの創出など一層の事業成長を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 旧イーピーメディカル株式会社を存続会社とした吸収合併方式

結合後企業の名称 株式会社ファーマネットワーク

2. 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の合併比率

旧株式会社ファーマネットワークの普通株式1株に対して新株式会社ファーマネットワークの普通株式1株を割当交付致しました。

(2) 合併比率の算定方法

株式の割当比率の算定にあたっては、それぞれ合併当事者の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、売上高・利益水準及び修正純資産を参考として合併当事者間で株式の割当比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記割当比率が妥当であるとの判断に至り合意致しました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 18,575 株

交付した株式の評価額 540,161千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

160,730千円

(2) 発生原因

主として株式会社ファーマネットワークでのC S O事業における今後期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間での均等償却

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	493,112千円
固定資産	52,050千円
資産合計	545,162千円
流動負債	99,987千円
固定負債	59,216千円
負債合計	159,204千円

(子会社株式の取得)

当社は、コールセンターサービスに事業分野を拡大し、コア事業である臨床試験分野の受託業務及びMR業務受託・派遣等を行うCSO事業との相乗効果を図るため、株式会社メディカルライン（本社：東京都豊島区、代表者 西塚 淳一）の株式を取得しました。

1. 取得する株式の会社の名称、事業内容、規模

(1) 名称

株式会社メディカルライン

(2) 事業内容

テレマーケティング事業

(3) 資本金

236,110千円

2. 株式取得の時期

平成21年10月1日

3. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得株式数

2,497株

(2) 取得価額

478,930千円

(3) 持分比率

56.4%

当連結会計年度（平成21年10月1日から平成22年9月30日まで）

該当事項はありません。

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,191,657	3,953,513
受取手形	18,417	164,427
売掛金	3,948,221	4,023,511
仕掛品	163,103	241,788
前払費用	107,703	127,385
繰延税金資産	528,563	705,346
立替金	192,684	194,081
その他	69,606	108,775
流動資産合計	8,219,958	9,518,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	192,727	222,246
減価償却累計額	△77,164	△93,526
建物(純額)	115,562	128,720
工具、器具及び備品	123,969	176,198
減価償却累計額	△63,774	△81,571
工具、器具及び備品(純額)	60,195	94,626
リース資産	12,785	42,683
減価償却累計額	△2,557	△11,544
リース資産(純額)	10,228	31,138
有形固定資産合計	185,986	254,486
無形固定資産		
ソフトウェア	137,637	83,849
その他	5,682	5,682
無形固定資産合計	143,319	89,532
投資その他の資産		
投資有価証券	860,769	556,366
関係会社株式	1,112,935	1,687,685
出資金	3,788	3,520
関係会社出資金	301,559	932,379
従業員に対する長期貸付金	6,240	6,625
関係会社長期貸付金	420,000	390,000
繰延税金資産	228,398	229,112
長期預金	500,000	500,000
敷金及び保証金	772,567	879,682
保険積立金	279,572	334,437
その他	—	1,000
投資その他の資産合計	4,485,831	5,520,809
固定資産合計	4,815,138	5,864,828
資産合計	13,035,096	15,383,657

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,310	216,518
1年内返済予定の長期借入金	200,000	—
リース債務	2,459	8,769
未払金	226,099	323,811
未払費用	395,169	491,960
未払法人税等	727,833	1,077,713
未払消費税等	178,849	172,937
前受金	105,446	112,850
預り金	130,646	59,539
賞与引当金	913,194	1,116,539
受注損失引当金	75,650	145,000
流動負債合計	3,114,657	3,725,641
固定負債		
リース債務	7,956	23,111
退職給付引当金	275,687	287,949
役員退職慰労引当金	163,453	160,646
その他	11,083	—
固定負債合計	458,180	471,707
負債合計	3,572,838	4,197,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金		
資本準備金	1,825,298	1,825,298
その他資本剰余金	133	1,002
資本剰余金合計	1,825,431	1,826,300
利益剰余金		
利益準備金	10,235	10,235
その他利益剰余金		
別途積立金	4,417,000	5,417,000
繰越利益剰余金	1,695,559	2,375,726
利益剰余金合計	6,122,794	7,802,961
自己株式	△321,437	△317,258
株主資本合計	9,502,040	11,187,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△39,782	△946
評価・換算差額等合計	△39,782	△946
純資産合計	9,462,257	11,186,308
負債純資産合計	13,035,096	15,383,657

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	15,403,757	17,948,998
売上原価	10,192,415	11,754,492
売上総利益	5,211,341	6,194,506
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,800	130,475
給料及び賞与	430,047	546,765
賞与引当金繰入額	77,959	99,352
役員退職慰労引当金繰入額	14,759	27,693
福利厚生費	107,802	125,453
支払手数料	239,913	313,472
賃借料	222,387	208,147
減価償却費	36,559	68,511
のれん償却額	29,000	—
その他	583,267	752,580
販売費及び一般管理費合計	1,863,496	2,272,452
営業利益	3,347,845	3,922,053
営業外収益		
受取利息	20,936	14,425
受取配当金	88,078	59,562
保険解約益	—	22,039
受取手数料	48,336	46,157
その他	9,111	5,934
営業外収益合計	166,463	148,120
営業外費用		
支払利息	6,804	3,875
その他	—	65
営業外費用合計	6,804	3,940
経常利益	3,507,504	4,066,232
特別利益		
投資有価証券売却益	53,695	288
特別利益合計	53,695	288
特別損失		
固定資産除却損	2,154	5,014
投資有価証券評価損	173,746	284,141
減損損失	125,666	—
その他	1,735	—
特別損失合計	303,302	289,156
税引前当期純利益	3,257,897	3,777,364
法人税、住民税及び事業税	1,377,494	1,729,189
法人税等調整額	296,671	△204,152
法人税等合計	1,674,166	1,525,037
当期純利益	1,583,731	2,252,327

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 製品製造原価					
1 労務費	※2	7,014,078	68.8	7,912,899	66.9
2 経費	※3	3,185,144	31.2	3,913,636	33.1
当期総製造費用		10,199,223	100.0	11,826,536	100.0
期首仕掛品たな卸高		156,295		163,103	
合計		10,355,519		11,989,639	
期末仕掛品たな卸高		163,103		241,788	
製品製造原価		10,192,415		11,747,851	
II 商品仕入高		—		6,641	
売上原価		10,192,415		11,754,492	

(脚注)

前事業年度		当事業年度	
1 実際原価による個別原価計算を採用しております。		1 同左	
※2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。		※2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。	
給与及び賞与	5,009,167千円	給与及び賞与	5,546,200千円
賞与引当金繰入額	835,235千円	賞与引当金繰入額	1,017,186千円
福利厚生費	730,718千円	福利厚生費	845,770千円
※3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
外注費	1,555,558千円	外注費	1,948,703千円
賃借料	885,049千円	賃借料	990,104千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,875,251	1,875,251
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,875,251	1,875,251
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,825,298	1,825,298
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,825,298	1,825,298
その他資本剰余金		
前期末残高	133	133
当期変動額		
自己株式の処分	—	868
当期変動額合計	—	868
当期末残高	133	1,002
資本剰余金合計		
前期末残高	1,825,431	1,825,431
当期変動額		
自己株式の処分	—	868
当期変動額合計	—	868
当期末残高	1,825,431	1,826,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	10,235	10,235
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,235	10,235
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,617,000	4,417,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	1,000,000
当期変動額合計	800,000	1,000,000
当期末残高	4,417,000	5,417,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,430,347	1,695,559
当期変動額		
剰余金の配当	△518,520	△572,160
別途積立金の積立	△800,000	△1,000,000
当期純利益	1,583,731	2,252,327
当期変動額合計	265,211	680,167
当期末残高	1,695,559	2,375,726

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,057,582	6,122,794
当期変動額		
剰余金の配当	△518,520	△572,160
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,583,731	2,252,327
当期変動額合計	1,065,211	1,680,167
当期末残高	6,122,794	7,802,961
自己株式		
前期末残高	△321,437	△321,437
当期変動額		
自己株式の処分	—	4,178
当期変動額合計	—	4,178
当期末残高	△321,437	△317,258
株主資本合計		
前期末残高	8,436,828	9,502,040
当期変動額		
剰余金の配当	△518,520	△572,160
当期純利益	1,583,731	2,252,327
自己株式の処分	—	5,047
当期変動額合計	1,065,211	1,685,214
当期末残高	9,502,040	11,187,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△36,111	△39,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,671	38,836
当期変動額合計	△3,671	38,836
当期末残高	△39,782	△946
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△36,111	△39,782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,671	38,836
当期変動額合計	△3,671	38,836
当期末残高	△39,782	△946
純資産合計		
前期末残高	8,400,717	9,462,257
当期変動額		
剰余金の配当	△518,520	△572,160
当期純利益	1,583,731	2,252,327
自己株式の処分	—	5,047
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,671	38,836
当期変動額合計	1,061,540	1,724,050
当期末残高	9,462,257	11,186,308

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「報酬・顧問料」は、前事業年度まで、販売費及び一般管理費に区分掲記しておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5を超えないため「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「報酬・顧問料」の金額は57,586千円であります。</p> <p>「保険解約益」は、前事業年度まで、営業外収益に区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えないため「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「保険解約益」の金額は5,979千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険解約益」(前事業年度5,979千円)は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業		
モニタリング業務	8,995,474	114.7
データマネジメント業務	8,928,186	120.2
CROその他業務	5,317,785	244.2
CRO事業計	23,241,445	133.3
SMO事業	4,057,189	121.4
非臨床事業	856,054	81.5
ソフトウェア開発事業	1,435,459	87.5
合計	29,590,149	126.1

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) (千円)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業				
モニタリング業務	8,087,117	127.3	10,020,295	91.7
データマネジメント業務	8,271,075	87.3	14,189,274	96.4
CROその他業務	6,165,069	280.1	3,999,248	582.8
CRO事業計	22,523,262	124.9	28,208,819	107.1
SMO事業	4,747,944	118.9	4,794,518	116.9
非臨床事業	861,642	84.2	93,314	106.4
ソフトウェア開発事業	1,486,259	95.0	325,294	125.4
合計	29,619,108	120.4	33,421,946	108.6

- (注) 1. 金額は販売価格で記載しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 平成21年10月1日時点における連結子会社の合併及び新規連結子会社の増加に伴い、当該会社の同時点における受注残高合計 2,471 百万円を「CROその他業務」の同時点の残高に加えて受注残高を算出しております。

③ 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日) (千円)	前年同期比 (%)
CRO事業		
モニタリング業務	8,992,443	113.8
データマネジメント業務	8,802,611	118.9
CROその他業務	5,323,037	242.2
CRO事業計	23,118,092	132.1
SMO事業	4,056,466	121.2
非臨床事業	856,054	81.5
ソフトウェア開発事業	1,420,433	85.2
合計	29,451,046	125.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。